

令和 5 年度

事業実績報告書

公益社団法人全国老人保健施設協会

令和 5 年度事業実績報告
(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)

令和 5 年度事業計画に則り、介護老人保健施設がケアの質の向上をはかり、地域の社会資源としての役割を果たしていくことができるよう、各種教育研修事業及び人材確保・育成対策事業を実施したほか、令和 6 年度介護報酬改定に向けての対応、各種調査研究事業等の実施、迅速・適確な情報伝達を図るべく ICT を活用した広報活動を行った。さらに、介護現場で勤務する職員の賃上げ及び介護事業者の健全な経営が継続できるように介護報酬の大幅な増額を求める等の要望活動を関係団体と実施した。

また、令和 6 年 1 月に発生した能登半島地震について、全老健災害相互支援プロジェクト『DMSP』を稼働し、被災施設に対して支援活動を実施した。

当期中における主要事業の概要は、以下のとおりである。なお、事業の詳細は、機関誌『老健』において「協会の活動」の「芝公園だより」等に掲載した。

1 会議

(1) 社員総会

定款の規定に基づき定時社員総会を 1 回、臨時社員総会を 1 回開催し、付議された案件を審議、可決承認した。議決案件等の概要は次のとおりである。

① 第 12 回定時社員総会

- ・開催の日時 令和 5 年 6 月 23 日 (金) 15 : 00～17 : 00
- ・開催の場所 東京都港区芝公園 3-3-1
東京プリンスホテル 2 階「マグノリアホール」
- ・社員数 98 名
- ・出席社員 61 名
- ・書面による議決権行使社員 35 名
- ・欠席社員数 2 名
- ・議決案件等
 - 第 1 号議案 令和 4 年度事業報告案について
 - 第 2 号議案 令和 4 年度決算報告案について
 - 報告事項
 - (1) 基調報告について
 - (2) 医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者認定制度について
 - (3) 全国大会について
 - (4) 令和 5 年 5 月 31 日現在加入状況について
 - (5) 代議員・予備代議員、支部及びブロック一覧について

② 第 1 回臨時社員総会

- ・開催の日時 令和 6 年 3 月 8 日 (金) 15 : 00～17 : 00
- ・開催の場所 東京都港区芝公園 3-3-1
東京プリンスホテル 2 階「マグノリアホール」
- ・社員数 98 名
- ・出席社員 63 名
- ・書面による議決権行使社員 32 名
- ・欠席社員数 3 名

・議決案件等

- 第1号議案 令和6年度事業計画案について
- 第2号議案 令和6年度収支予算案について
- 第3号議案 令和5年度事業計画の一部変更案について
- 第4号議案 令和5年度収支補正予算案について
- 報告事項
 - (1) 基調報告について
 - (2) 全国大会について
 - (3) 令和6年1月31日現在加入状況について
 - (4) 代議員・予備代議員、支部及びブロック一覧について

(2) 理事会

定款の規定に基づき定例理事会を2回、臨時理事会を1回開催し、社員総会に付議すべき事項等について審議、可決承認した。審議案件の概要は次のとおりである。

① 第1回定例理事会

- ・開催の日時 令和5年6月8日(木) 16:00~18:00
- ・開催の場所 東京都港区芝公園2-6-15 黒龍芝公園ビル6階
公益社団法人全国老人保健施設協会 事務局
※オンライン会議システムを併用
- ・理事の現在数 26名
- ・出席者数 20名(うち、オンラインによる出席14名)
- ・議決案件等
 - 第1号議案 令和4年度事業報告案について
 - 第2号議案 令和4年度決算報告案について
 - 第3号議案 第12回定時社員総会の開催について
 - 第4号議案 委員会委員の承認について
 - 第5号議案 新規入会申込者(令和5年2月1日~令和5年4月30日)について
 - 第6号議案 会員変更申請者(令和5年2月1日~令和5年4月30日)について
 - 承認案件 実地研修指定施設について
 - 報告事項
 - (1) 業務報告について
 - (2) 退会者について
 - (3) 令和5年4月30日現在加入状況について
 - (4) 代議員・予備代議員、支部及びブロック一覧について

② 第1回臨時理事会

- ・開催の日時 令和5年12月8日(金) 16:00~17:00
- ・開催の場所 東京都港区芝公園2-6-3 芝公園フロントタワー
芝公園フロントタワー貸会議室2階「E+F室」
※オンライン会議システムを併用
- ・理事の現在数 26名
- ・出席者数 20名(うち、オンラインによる出席9名)
- ・議決案件等
 - 第1号議案 令和5年度事業計画の一部変更案について
 - 第2号議案 令和5年度収支補正予算案について

第3号議案	委員会委員等の承認について
第4号議案	新規入会申込者(令和5年5月1日～令和5年11月30日)について
第5号議案	会員変更申請者(令和5年5月1日～令和5年11月30日)について
報告事項	(1) 基調報告について (2) 介護助手の動画について (3) 退会者について (4) 令和5年11月30日現在加入状況について (5) 代議員・予備代議員、支部及びブロック一覧について

③ 第2回定例理事会

・開催の日時	令和6年2月9日(金) 15:00～17:00
・開催の場所	東京都港区芝公園 2-6-15 黒龍芝公園ビル6階 公益社団法人全国老人保健施設協会 事務局 ※オンライン会議システムを併用
・理事の現在数	26名
・出席者数	23名(うち、オンラインによる出席11名)
・議決案件等	
第1号議案	令和6年度事業計画案について
第2号議案	令和6年度収支予算案について
第3号議案	令和5年度第1回臨時社員総会の開催について
第4号議案	新規入会申込者(令和5年12月1日～令和6年1月31日)について
第5号議案	会員変更申請者(令和5年12月1日～令和6年1月31日)について
報告事項	(1) 業務報告について (2) 退会者について (3) 令和6年1月31日現在加入状況について (4) 代議員・予備代議員、支部及びブロック一覧について

(3) 支部長会

年度中に1回開催し、事業実施状況の説明を行ったほか、各支部からの要望事項等、意見交換を行った。また、支部長は、各地域の首長等の関係者に対して物価高騰対策および介護現場で勤務する職員の処遇改善に関する要請活動を行うことが決議された。

(4) 正副会長会

年度中に23回開催し、令和6年度介護報酬改定に向けての対応、新規事業等、当協会事業の細目に関する事項について検討を行った。

(5) 常務理事会

年度中に12回開催し、各委員会活動の内容の協議、令和6年度介護報酬改定に向けての対応等、その他事業計画の執行について検討を行った。

(6) 支部事務担当者会

年度中に2回開催し、事業実施状況の説明を行った他、公益社団法人として必要な各種事務連絡を伝達し各支部の要望について意見交換を行う等、協会本部と支部事務局との連絡を密にし、事業運営に生かした。

2 大会事業

第34回全国介護老人保健施設大会 宮城は、次の概要で開催された。

大会名： 第34回 全国介護老人保健施設大会 宮城

日程： 令和5年11月21日（火）～22日（水）

テーマ： 「地域共生社会の復権と老健～デジタル化時代の絆～」

大会会長： 公益社団法人全国老人保健施設協会 宮城県支部長 小林誠一

会場： 仙台国際センター（宮城県仙台市）

参加者数： 2,827名

演題数： 口演発表 635演題

後援： 厚生労働省、宮城県、仙台市、公益社団法人日本医師会、社会福祉法人全国社会福祉協議会等 計59団体

・第1日目 11月21日（火）

午前 開会式・表彰式

特別講演「地域包括ケアにおいて介護老人保健施設に期待する役割」

講師：厚生労働省 老健局長 間隆一郎

午後 シンポジウム①「令和6年度介護・医療同時改定の視点と介護DX」

宮城特別企画「覚悟ありて道は拓かれる」

講師：伊達宗家34代当主 伊達泰宗

施設内転倒への対応「私たちは施設内の転倒にどう対応したらいいのか」

講師：全国老人保健施設協会 常務理事 大河内二郎

教育講演Ⅰ「高齢者と音楽療法」

講師：一般社団法人日本音楽療法学会 理事長 藤本禮子

教育講演Ⅱ「認知症ケアの変遷とこれからのケア

～現場の介護職に知ってほしいこと～

講師：認知症介護研究・研修仙台センター センター長 加藤伸司

オンライン招待講演「医療とAI、そして脳」

講師：東京大学薬学部 教授 池谷裕二

演題発表、共催ランチョンセミナー、懇親会、福祉・医療機器展

・第2日目 11月22日（水）

午前 シンポジウム②「人材確保対策の現状と今後への期待」

シンポジウム③「ICTの利用促進は現場の変革をもたらすか」

午後 トークショー

出演：サンドウィッチマン

一般講演：「認知症である本人が自分で決める支援」

講師：おれんじドア 代表 丹野智文

演題発表、共催ランチョンセミナー、福祉・医療機器展

閉会式

3 教育事業

老健施設におけるサービスの質の維持・向上を図り、利用者及びその家族に良質なサービスを提供することを目的とした各種研修事業等を計画した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンラ

イン形式により開催した。

(1) 職員基礎研修事業

老健施設職員に必須の基礎的知識及び理念の修得を目的として、実務経験 2 年未満の職員等を対象に職員基礎研修会をオンライン形式により実施した。

方法	視聴可能期間	受講者数
オンライン	令和 5 年 8 月 21 日(月)～令和 5 年 9 月 11 日(月)	506 名

(2) 実地研修事業

専門実技修得を目的として、原則として老健施設勤務 2 年以上の職員を対象に研修を実施した。

コース	施設/コース数	回数	受講者数
専門実技修得コース	77	39	164 名

※「施設/コース数」：募集が行われた施設の数（同一施設が複数の専門分野でコース設定している場合は、専門分野のコースをカウントしている）

※「回数」：中止等を除き、参加申し込みがあり実施されたコースの数。

(3) 管理者（職）研修事業

管理者（職）としての基礎知識、行政の動向等について理解を深めることを目的として、施設の管理者（職）及び開設予定者等を対象に実施した。

方法	視聴可能期間	受講者数
オンライン	令和 5 年 12 月 1 日(金)～令和 5 年 12 月 23 日(土)	296 名

(4) 中堅職員研修事業

中堅クラスの職員としてのスキルアップを目的として、実務経験 5 年程度の職員等を対象に、講義とテーマ別のグループディスカッションによる中堅職員研修会を実施した。

方法	視聴可能期間	受講者数
オンライン (講義)	令和 5 年 8 月 21 日(月)～令和 5 年 9 月 11 日(月)	147 名
オンライン (グループワーク)	令和 5 年 9 月 21 日(木)	124 名

(5) リハビリテーション研修事業

老健施設におけるリハビリテーションについて、最新情報や実務者として必要な知識を修得することを目的として、施設職員等を対象にオンライン形式により実施した。なお、開催にあたっては、(9) 通所リハビリテーション研修事業と統合した内容で実施した。

方法	視聴可能期間	受講者数
オンライン (講義)	令和 5 年 10 月 2 日(月)～令和 5 年 10 月 23 日(月)	264 名
オンライン (講師によるディスカッションを配信)	令和 5 年 10 月 16 日(月)～令和 5 年 10 月 23 日(月)	

※講義とディスカッションがセットで 1 つの研修

(6) 管理医師総合診療研修事業

老健施設の管理医師として必要な医学管理の知識等を修得するとともに、「所定疾患施設療養費 II」の算定要件となる「感染症対策に関する研修」の基準を満たす研修として、一般社団法人日本老年医学会と共催（協力：国立研究開発法人国立長寿医療研究センター）で、オンライン形式により実施した。

なお、カリキュラムの一部であるグループワークは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和 3 年度のグループワーク未参加者も含めて、オンライン形式にて開催した。

方法	視聴可能期間	受講者数
オンライン	令和 5 年 8 月 1 日(火)～令和 5 年 9 月 29 日(金)	289 名

(講義)		
オンライン	①令和5年10月14日(土)	161名
(グループワーク)	②令和5年10月15日(日)	123名

(7) 認知症ケア研修事業

介護報酬上の「認知症短期集中リハビリテーション実施加算」の算定要件ならびに診療報酬上の「認知症患者リハビリテーション料」の施設基準となる「認知症に対するリハビリテーションに関する専門的な研修」として、公益社団法人日本医師会との共催、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの協力により、医師を対象にオンライン形式により実施した。

方法	視聴可能期間	受講者数
オンライン (第1回)	令和5年7月3日(月)～令和5年7月31日(月)	380名
オンライン (第2回)	令和6年1月5日(金)～令和6年1月31日(水)	163名

(8) 看護職員研修事業

老健施設のチームケアの中で看護職員が果たすべき役割等について理解を深めることを目的として、看護職員等を対象に実施した。

方法	視聴可能期間	受講者数
オンライン (講義)	令和5年12月1日(金)～令和5年12月20日(水)	94名
オンライン (グループワーク)	令和6年1月12日(金)	83名

(9) 通所リハビリテーション研修事業

老健施設における通所リハビリテーションの役割や連携等について理解を深めることを目的とした研修会を、(5) リハビリテーション研修事業に統合し、オンライン形式により実施した。

(10) 看取り研修事業

利用者が最期までその人らしく過ごせるように、老健施設における適切な看取り・ターミナルケアについて理解を深めることを目的とした研修会を、施設職員等を対象に実施した。

方法	視聴可能期間	受講者数
オンライン	令和5年10月23日(月)～令和5年11月13日(月)	321名

(11) 新規加入施設研修事業

令和元年度～令和5年度までに当会会員に新規加入された53施設の職員を対象に、老健施設を運営していくうえで必要となる基礎的な知識の修得を目的とした研修会を実施した。

(12) 老健施設経営セミナー事業

独立行政法人福祉医療機構との共催により「介護老人保健施設経営セミナー」をオンライン形式により実施した。

方法	視聴可能期間
オンライン	令和6年3月30日(土)～令和6年9月30日(月)

4 制度対策事業

令和6年度介護報酬改定の対応として以下の事業を行った。

(1) 関連情報の提供等

老健施設に関する通知・通達類をはじめ、社会保障審議会(厚生労働省)資料、全国介護保険担当課長会議(厚生労働省)資料、「介護保険最新情報」等を、役員、支部長、代議員、各都道府県支部及び会員施設あてに、ホームページ、メールマガジン、FAX ニュース、機関誌『老健』等の媒体を通じて

周知を図った。

特に、社会保障審議会介護給付費分科会・介護保険部会の審議概要等について、随時 会員専用サイト、FAX ニュースとメールマガジンの速報等で情報提供を行った。

また、令和 6 年度介護報酬改定の概要について情報提供をする目的で、「令和 6 年度介護報酬改定（概要）説明会」を WEB にて開催し、その説明会の動画と資料を会員専用サイトに掲載して周知を図った。併せて、東京都支部、千葉県支部、兵庫県支部、高知県支部、大分県支部、宮崎県支部からの要請を受け、介護報酬改定に関する説明会等の講師派遣を行った。

なお、ICT を用いた情報提供については、7 広報出版事業(3)(4)(5)(6)(7)、8 ICT 関連事業において報告のとおりである。

(2) 関連調査等

年度毎の老健施設の経営実態を把握するため、事業所の収支や利用者の状況等のデータを収集し、地域医療介護総合確保基金の拡充や次期介護報酬改定へ向けた要望の材料とした。なお、その他の関連調査の具体的な内容については、6 調査研究事業(3)(4)(5)(6)(7)(10)において報告のとおりである。

(3) 介護老人保健施設のあり方に関する各種要望等

老健施設を取り巻く課題について整理を行い、老健施設の現状に関するデータを多角的に収集・分析し、社会保障審議会介護給付費分科会等における提言を行った。

介護現場における物価・賃金高騰対策に関して、医療介護関係団体と協働して内閣総理大臣をはじめ、厚生労働省、政党等に対して要望書を提出した。

さらに、要望事項について広く国政に反映させるため、全国老人保健施設連盟の協力も得て各種活動を展開した。

5 認定資格制度事業

(1) 認知症ケア研修事業

3 教育事業(7) 認知症ケア研修事業において報告したとおりである。

(2) リスクマネジャー資格認定事業

老健施設において発生するリスクを包括して把握し対応するリスクマネジャーを養成する目的で、「リスクマネジャー資格認定試験」の実施及び受験資格の取得に向けた「リスクマネジャー養成講座」をオンライン形式により開催した。また、リスクマネジャー資格が 5 年毎の更新制のため、資格更新試験（オンライン形式による試験とレポート提出等）を実施した。さらに、資格認定試験及び資格更新試験の受験者を対象に、試験に先立ちオンライン形式による模擬試験を実施した。

① リスクマネジャー資格認定試験

方法	試験期間	受験者数
オンライン	令和 5 年 7 月 3 日(金)～ 令和 5 年 7 月 31 日(月)	443 名

② リスクマネジャー資格更新試験

方法	試験期間	受験者数
オンライン	令和 5 年 7 月 3 日(金)～ 令和 5 年 7 月 31 日(月)	243 名

③ リスクマネジャー養成講座

方法	視聴可能期間	受講者数
オンライン	令和 6 年 2 月 1 日(木)～令和 6 年 2 月 29 日(木)	485 名

(3) 管理医師総合診療研修事業

3 教育事業(6)管理医師総合診療研修事業において報告したとおりである。

6 調査研究事業

(1) 介護保険制度と老健施設のあり方に関する調査研究事業

令和5年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）を受け、調査研究事業班を設置し、以下の事業を実施した。

① 介護老人保健施設における医療ニーズへの対応力向上にかかる調査研究事業

老健施設の利用者を対象として、老健施設で対応できる疾患（含・難病）や処置、認知症を有し疾患を持つ高齢者への対応状況、予後管理が必要な疾患を有する利用者への対応状況等に関して調査し、医療ニーズの比較的高い利用者の療養を老健施設で行う際の諸課題を整理するとともに、令和6年度の医療・介護同時改定においてこれらの課題解消を求めるための基礎データを収集する目的で実施した。

② 介護老人保健施設における人生の最終段階における医療・ケアの提供実態にかかる調査研究事業

老健施設における看取り対応について、管理医師を含む多職種による介入状況、ターミナル期における在宅復帰の実態等を調査し、老健施設の看取り対応の推進に向けて解決すべき課題を抽出するとともに、解決策を検討することを目的として実施した。

(2) 介護老人保健施設における感染症に関する状況調査

継続調査として実施している、感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）、ノロウイルス）の発症状況に関する調査を、年2回に分けて通年で実施した。

(3) 2023年介護老人保健施設の現状と地域特性等に関する調査

2004年度からデータを蓄積している会計年度ごとの収支状況について、2022年度収支データを収集するとともに、令和6年度介護報酬改定を踏まえた加算の取得状況や施設特性や地域特性等の現場に基づくデータを収集する目的で、2023年10月末現在の正会員施設を対象に悉皆調査を実施した。

(4) 賃上げ及び物価高騰状況調査

賃上げや物価高騰の影響等、介護現場の窮状を、データをもって政府に陳情するため調査を実施した。

（本調査項目は、公益社団法人全国老人福祉施設協議会や公益社団法人日本認知症グループホーム協会等、複数の介護サービス団体と共に実施）

(5) 介護老人保健施設における入所者の状況調査

多床室の室料負担の議論に備え、老健施設における入所者の状況等について悉皆調査を実施した。

(6) 介護現場における賃上げ・物価高騰・離職者等の状況調査

春の賃上げ以降の給与の状況として、この半期の給与の状況や、この春以降の物価高騰、離職者（他産業への人材の流出）の状況等についての過去の同時点との比較、人材確保のための人件費の捻出方法（経営努力）等の調査を実施した。

(7) 処遇改善加算の取得と賃上げに関する緊急調査

令和6年度介護報酬改定をふまえ、これまで調査・要望活動をともに実施してきた介護関係団体（9団体）において、現時点での処遇改善加算の取得状況と賃上げの方向性を伺う調査を実施した。

(8) 医療・介護・保育分野における有料職業紹介「適正認定事業者」のサービス品質に関する調査

当協会が参画している、「医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度」の協議会が実施した「認定事業者に対する推奨度調査」について、調査協力をした。

(9) 新型コロナウイルス感染症 感染状況報告

新型コロナウイルスのクラスター発生状況等について、会員施設からの報告データを収集し、国への要望の基礎資料とした。

(10) 介護老人保健施設におけるパーキンソン病入所者の薬物治療に関する緊急調査

令和6年度介護報酬改定の議論を踏まえ、老健施設におけるパーキンソン病に罹患している入所者の実態を把握するため、緊急に調査を実施した。

7 広報出版事業

(1) 機関誌『老健』の刊行

機関誌『老健』を12回定期刊行し、当協会会員施設をはじめ、厚生労働省、都道府県ならびに政令指定都市介護保険担当主管課、関係諸団体、公立等図書館、リハビリ専門職養成校、主要マスコミ、個人購読者等へ配付し、介護保険制度および老健施設に関連する情報を提供するとともに、当協会の活動に関する広報活動を行った。(総発行部数 143,650 部)

各号の特集および主要企画等は以下のとおり。

- ・2023年4月号 特集Ⅰ with コロナ時代の新型コロナウイルス感染症対策 今後の展開 特集Ⅱ 介護ロボットを活用した未来の介護とは
- ・2023年5月号 老健施設におけるポリファーマシー
- ・2023年6月号 老健施設におけるサイバーセキュリティ対策
- ・2023年7月号 身寄りのない高齢者の支援を考える
- ・2023年8月号 特別対談 2024年度医療・介護・障害福祉トリプル改定に向けてー 特集 老健施設における服薬管理
- ・2023年9月号 特集Ⅰ 老健施設未来ビジョンワークショップを開催 特集Ⅱ 老健施設の「医療ショート」の活用について
- ・2023年10月号 リハビリテーションマネジメントの重要性
- ・2023年11月号 虐待防止から考える高齢者の尊厳
- ・2023年12月号 老健施設だからできる地域におけるターミナルケア
- ・2024年1月号 新春対談 老健施設を介護の垣根を超えた地域の有効な社会資源に
- ・2024年2月号 第34回全国介護老人保健施設大会 宮城
- ・2024年3月号 介護DX 働き手不足を補う老健施設 最新のICT化

(2) ニュースペーパーの発行

情報の周知を目的に、機関誌『老健』の刊行に併せ、機関誌『老健』ニュースペーパーの配信を毎月1回行った。

(3) メールマガジンの配信

メールマガジン<e-roken(イー・ローケン)>を合計69回配信し、ホームページ、会員専用ホームページと連動して迅速な情報提供を行った。

メールマガジンの配信状況は以下のとおり。

- ・定期配信版<e-roken(イー・ローケン)> 計24回配信(第450号～第473号)
- ・速報版<e-roken flash(イー・ローケン・フラッシュ)> 計45回配信

(4) ホームページ等を活用した広報活動

ホームページ上に老健施設や当協会活動等に関する最新情報を随時掲載し、会員施設、関係各所ならびに一般国民に向けた広報を行った。

(5) 全老健 FAX ニュースの配信

介護報酬、新型コロナウイルス感染症関連等の即時情報発信として、「全老健 FAX ニュース」を配信した。ホームページ、会員専用ホームページ、LINE、Facebook と連動して迅速な情報提供を行った。 計12回 (Vol.107～Vol.118)

(6) LINE 公式アカウントによるメッセージの配信

ホームページ、会員専用ホームページと連動して迅速な情報提供を行った。 計 224 回配信

(7) Facebook 公式ページでの配信

ホームページ、会員専用ホームページと連動して迅速な情報提供を行った。 計 105 回配信

(8) 『介護白書』の編集

当協会の広報及び老健施設の運営、教育等に資する目的で、『令和 5 年版介護白書 ー老健施設の立場からー』（令和 5 年 12 月刊）の出版物を編集した。

(9) 『全老健版 令和 6 年度介護報酬改定資料集 I』の刊行

令和 6 年度介護報酬改定の概要や改定のポイント等をまとめた『全老健版 令和 6 年度介護報酬改定資料集 I』を刊行した。

(10) 「ROKEN くん動画コンテスト」開催

令和 5 年 12 月 19 日～令和 6 年 2 月 16 日の間、「ROKEN くん動画コンテスト」を開催した。応募作品のうち、最優秀賞 1 作品、優秀賞 4 作品を選定し、賞状及び副賞を贈呈した。また、ホームページ、YouTube 等で発表した。

8 ICT 関連事業

ホームページならびに会員専用ホームページ上に、介護報酬関連資料、新型コロナウイルス感染症関連資料、社会保障審議会（厚生労働省）等の資料・レポート等を掲載した。ホームページでは、引き続き求人情報サイト、施設紹介サイト及び介護法令等の検索ページを運営した。

LINE、Facebook では、ホームページに掲載した情報のほか、老健施設職員のメンタルヘルスサポート「メンタルヘルス相談」窓口の案内や機関誌『老健』の発刊情報等を配信した。

なお、上記を含め ICT 関連事業については、7 広報出版事業(2)(3)(4)(5)(6)(7)(9)において報告したとおりである。

9 老健施設人材確保・育成対策事業

(1) 2023 年度介護老人保健施設人材マネジメント塾

老健施設の役職員を対象に、介護人材の確保と定着、地域の現状に関する情報提供を学ぶことを目的として「老健施設の人材対策～各地域の現状をふまえて～」をテーマとして、令和 6 年 3 月 24 日より会員専用ホームページ上で無料公開した。

(2) 医療・介護・保育分野における有料職業紹介「適正認定事業者」のサービス品質に関する調査について

6 調査研究事業(8)において報告のとおりである。

(3) 国が開催する会議等への参画について

外国人介護人材の業務の在り方に関する検討会、国際医療・福祉専門家受入れ支援懇談会、適正な有料職業紹介事業者の認定制度等、国や国が委託した人材に関する会議に参画した。また公益社団法人日本介護福祉士会、公益社団法人介護福祉士養成施設協会、一般社団法人認定介護福祉士認証・認定機構など、人材に関連する団体に理事や委員として参画した。

(4) 介護老人保健施設求人情報サイト

引き続き、会員施設が無料で求人活動できるよう「求人情報サイト」の運営を行った。

(5) 老健施設職員のためのこころの相談事業

老健施設職員のために、日常生活での悩みやストレス等電話やメールで無料相談ができる「メンタルヘルス

相談」窓口を開設し、サポート体制を構築した。

(6) 介護助手の導入・業務内容 解説動画およびチラシ

介護助手の役割や仕事内容等を解説した、事業者向けとシニア勧誘向けの動画を作成した。また、チラシを作成して介護助手の周知を図った。

10 安全推進事業

(1) 安全推進月間

毎年実施している安全推進月間（4月・10月）を実施した。令和5年度は「職員の健康、心身の健康、職場の健康（サイバーセキュリティ）」をテーマに、募集した標語をもとに、老健施設における事故防止等の周知・啓発を行うための安全推進月間ポスターを作成し会員施設に配布した。

(2) 介護老人保健施設安全推進セミナー

老健施設で多いリスク（誤飲・誤嚥、転倒・転落、入浴時の事故など）の対応方法やひやりはっと分析等の技術向上を目的として、老健施設職員等を対象に講義とテーマ別のグループディスカッションを実施した。

介護老人保健施設安全推進セミナー

方法	視聴可能期間	受講者数
オンライン (講義)	令和5年9月21日(木)～令和5年10月6日(金)	146名
オンライン (グループディスカ ッション)	令和5年10月6日(金)	115名

(3) 介護・医療現場における転倒・転落 ～実情と展望～ 11団体共同声明

介護・医療関係11団体による転倒・転落に関する共同声明を発表し、広く国民の理解を得るために記者会見を開催した。

開催日	内容	場所
令和5年11月17日(金)	介護・医療現場における転倒・転落の実情と展望について	厚生労働省 記者会見室

11 災害対策事業

令和6年1月1日に発生した能登半島地震について、発災直後に災害対策本部を設置して『DMSP』を稼働した。新潟県、富山県、石川県、福井県の各支部と連携して被害状況を確認し、直ちに物資の拠点を設置して支援を開始した。また、厚生労働省、石川県と連携して要介護高齢者の受入れ、被災施設及び避難所への応援職員派遣を行った。被災施設とそこで働く職員を支援するために、支援金を募り分配した。

また、令和3年度報酬改定より運営基準に定められた介護施設・事業所における業務継続計画（BCP）を作成するにあたり、自然災害や感染症が発生した場合の施設における対応、地域との連携・情報共有の在り方等について、地域の実情を踏まえた計画の策定ができるよう、今年度は、宮城県、山形県、福島県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、滋賀県、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県、徳島県、香川県、高知県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県でセミナーを開催した。

12 高齢者ケア懇話会

介護老人保健施設が国民に正しく理解され、また地域の社会資源として適切に利用されるため、広く学識経験者・記者等の参集を求め、介護老人保健施設及び当協会の活動についての意見を頂戴し、これを当協会の活動に生かすことを目的として、記者及び有識者等との懇話会を開催した。

開催日	内容	場所
令和5年10月19日(木)	物価高騰対策および介護現場で勤務する職員の処遇改善に関する緊急要望について (介護関係12団体合同での開催)	砂防会館 別館B3F「立山」

13 会員支援事業

施設で発生するリスクに対応するために、当協会が契約者となる団体保険制度である、「介護老人保健施設総合補償制度」、「居宅介護事業者補償制度」、「情報漏えい損害補償制度」、「ハラスメント賠償責任保険制度」等を会員施設に勧奨した。

14 老健施設未来ビジョンワークショップ

次世代の老健施設を管理する者を対象として、地域包括ケアシステムの発展に寄与するために今後の老健施設で求められる機能等について、ワークショップを実施した。

開催地	実施期間	会場	参加者数
東京都	令和5年5月19日(金)～20日(土)	TOC 有明	53名

15 常設委員会事業

(1) 総務・企画委員会

令和4年度事業報告案・決算報告案、令和5年度事業計画の一部変更案・収支補正予算案、令和6年度事業計画案・収支予算案について検討したほか、全国大会開催地等の検討を行った。

また、企画部会を設置し、老健施設未来ビジョンワークショップの開催について検討した。

(2) 管理運営委員会

管理運営委員会に2つの部会を設置し、以下の事業を行った。

① 安全推進部会

コロナ禍の状況をふまえ、加算の算定要件に関わる研修をオンライン形式で開催することとした。具体的には、5 認定資格制度事業(2) において報告のとおりである。

② 在宅支援推進部会

令和6年度介護報酬改定の内容を踏まえた『介護老人保健施設 新在宅支援推進マニュアル』の改訂について意見交換を行った。

(3) 研修委員会

コロナ禍の状況をふまえ「3 教育事業」に掲げた各種研修会の実施可能性等について検討し、オンライン形式で開催することとした。詳細については、「3 教育事業」において報告のとおりである。

(4) 学術委員会

会員施設等の協力を得て、6 調査研究事業の(1) 介護保険制度と老健施設のあり方に関する調査研究事業、ならびに(2) 介護老人保健施設における感染症に関する状況調査を実施した。

また、学術委員会にケアマネジメント部会を設置し、「全老健版ケアマネジメント方式～R4 システム～」と科学的介護情報システム(LIFE)への対応等について検討を行ったほか、演題査読ワーキングを設定して直近の全国大会で座長推薦された演題を査読、優秀奨励演題の審査を実施、調査データの利活用に関

するワーキングチームの設置に向けて検討を行った。

このほか、令和4年度「老人保健施設における転倒等老年症候群に伴うリスク説明と家族・本人におけるその理解に関する研究班」にて実施した調査について調査結果報告会を行った。

(5) 社会保障制度委員会

4 制度対策事業に資するため、各種調査の実施、調査データ分析等を行ったほか、介護保険関連情報の提供等について随時検討を行った。

具体的には、6 調査研究事業(3)、7 広報出版事業(3)(4)(5)(6)(7)において報告したとおりである。

また、社会保障制度委員会に消費税対策部会を設置し、老健施設における消費税の取り扱い及び税制改正等について検討を行ったほか、各種調査の実施、調査データ分析等を行った。

(6) 名誉・倫理諮問会議

介護老人保健施設事業功労者厚生労働大臣表彰被表彰者の推薦、全国老人保健施設協会表彰及び安全優良職長厚生労働大臣顕彰の審査を行った。

(7) 学術倫理委員会

当協会が行う臨床研究・疫学研究等申請があった研究について審査を行った。

(8) 広報情報委員会

機関誌『老健』の刊行、『介護白書』の編集、ホームページ、LINE、Facebook、FAX等を活用した広報・情報提供を行った。具体的には、7 広報出版事業において報告したとおりである。

(9) 人材対策委員会

介護人材の確保と定着、地域の現状に関する情報提供を「人材マネジメント塾」としてオンラインにて動画を公開した。また、国等が実施する介護人材等の育成・確保に関する事業並びに外国人介護人材に関する事業に協力した。具体的には、9 老健施設人材確保・育成対策事業において報告したとおりである。

人材対策委員会作業班を設置し、永住権について検討等を行った。

(10) 大会検討委員会

今年度開催された宮城大会の事業実績の共有、来年度以降に開催される各大会の準備状況の報告を行ったほか、今後の全国大会の開催方法や在り方について検討を行うとともに、大会開催規程の見直し、全国大会運営に関するマニュアル等について検討した。

(11) 事故検討会

本協会が契約者となる団体保険制度の加入施設で発生した重大事故を対象に、事故内容等を検討し、適切な対応がとれるよう助言を行った。

16 正会員の加入動向

令和5年度末における正会員数は3,537名である。なお、当協会設立時より今年度末までの年間加入数及び各年度末正会員数は次表のとおりである。

	年度中入会正会員数	年度中退会等正会員数	年度末正会員数
平成1年度			176名
平成2年度	144名		320名
平成3年度	143名		463名
平成4年度	152名		615名
平成5年度	175名		790名
平成6年度	193名		983名
平成7年度	208名		1,191名
平成8年度	322名		1,513名
平成9年度	289名		1,802名
平成10年度	333名	3名	2,132名
平成11年度	237名	2名	2,367名
平成12年度	227名	3名	2,591名
平成13年度	106名	1名	2,696名
平成14年度	97名	3名	2,790名
平成15年度	119名	2名	2,907名
平成16年度	117名	5名	3,019名
平成17年度	137名	3名	3,153名
平成18年度	91名	5名	3,239名
平成19年度	59名	11名	3,287名
平成20年度	47名	13名	3,321名
平成21年度	43名	4名	3,360名
平成22年度	38名	7名	3,391名
平成23年度	51名	6名	3,436名
平成24年度	72名	10名	3,498名
平成25年度	31名	15名	3,514名
平成26年度	50名	9名	3,555名
平成27年度	44名	14名	3,585名
平成28年度	30名	22名	3,593名
平成29年度	34名	20名	3,607名
平成30年度	36名	29名	3,614名
令和元年度	10名	36名	3,588名
令和2年度	14名	25名	3,577名
令和3年度	12名	27名	3,562名
令和4年度	13名	19名	3,556名
令和5年度	14名	33名	3,537名

